

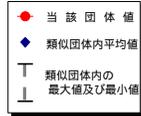
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

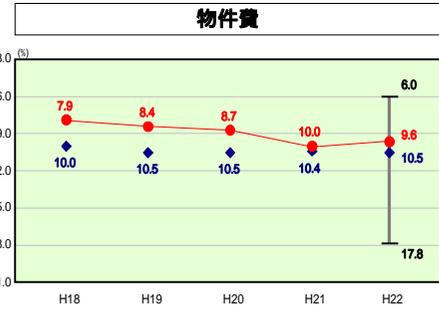
長野県宮田村

経常収支比率の分析

人口	9,070人	(H23.3.31現在)	実	赤	赤	事	-	%
面積	54.52	km ²	通	結	赤	比	-	%
入出	4,148,498	千円	算	算	負	率	16.8	%
歳入	3,956,847	千円	将	来	担	比	128.6	%
歳出	142,631	千円	市	村	類	型	H18	-1
標準財政規模	2,678,171	千円	(年	度	毎	H21	-1
地方債現在高	3,962,645	千円)				H22	-1

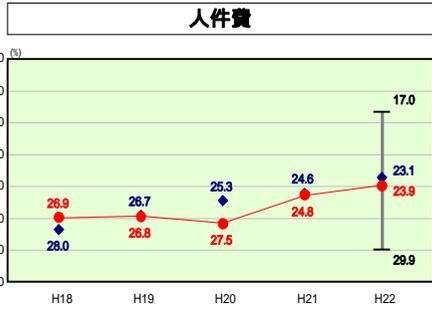


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

職員数削減により、正規職員から臨時職員へのシフト傾向である。全国市町村平均や類似団体と比較して低い状況にあるが、引き続き抑制に努める。



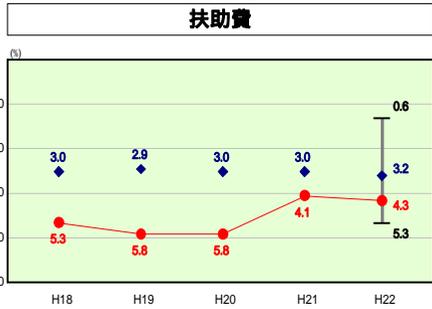
人件費の分析欄

集中改革プランにおける職員数削減により総額では減少した。類似団体平均値とほぼ同じ状況となっているが、県平均との比較では高い状況にある。行財政計画の実行、人事考課制度の活用による給与の適正化、外部委託の推進などにより人件費の縮減を図る。



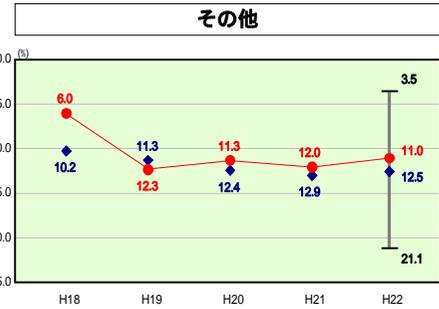
補助費等の分析欄

一部事務組合、下水道事業等の効率的な事業執行より、ほぼ類似団体平均レベルとなってきた。今後も効率的な事業執行を促していく。下水道事業については、全村の共用開始から一定年数が経過し、維持費用に加え施設更新のための費用も必要となってきた。繰上償還や利率の低い起債への借り換えなどの実施により経費削減を図ってきているが、引き続き効率的な業務執行により経費の節減に努める。



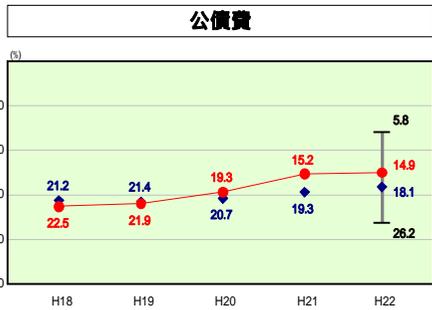
扶助費の分析欄

全国平均や長野県平均は下回っているものの、類似団体のなかでは高い状況となっている。乳幼児医療費の無料化の拡大、福祉医療費等の上乗せ、介護者慰労金の上乗せなど福祉政策の充実に応えるため増加してきたものではあるが、今後は、対象の厳選と画一的支出の見直しなど検討を進めていく。



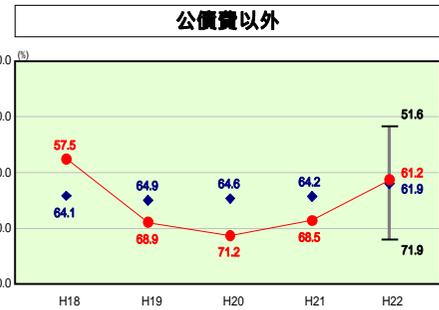
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均となっている。特別会計においては独立採算の原則に立ち返り、事業の適正化を図ることなどにより、負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

償還のピークを超えたことから、類似団体、全国・県市町村平均を下回っている。平成19年度から21年度に補償金免除公的資金の繰上償還を行なうなど起債残高の引き下げに取り組んできた成果とみられる。今後も起債発行の厳選・抑制に努める。



公債費以外の分析欄

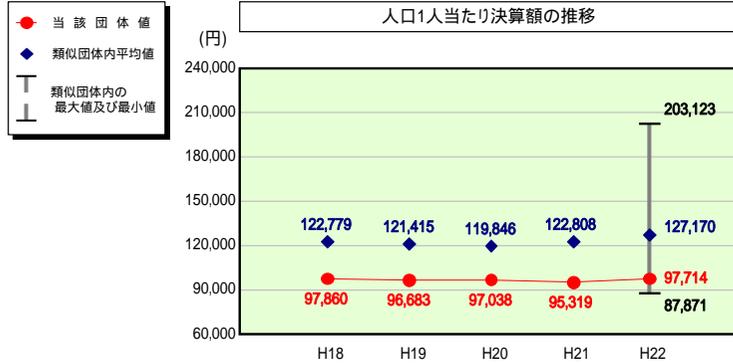
公債費以外に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均となっている。補助費等その他事業の適正化を図ることなどにより、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県宮田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



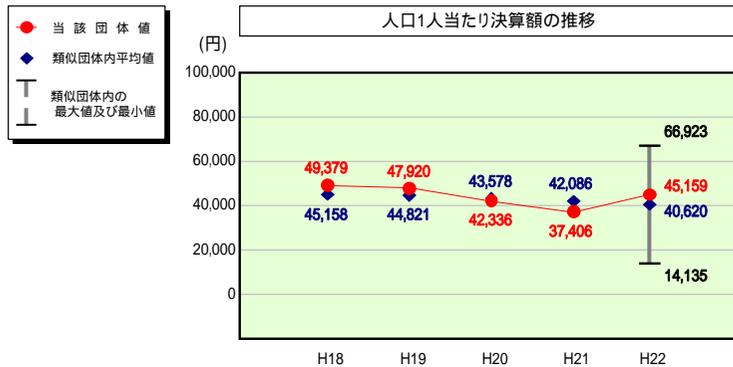
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	739,527	81,536	105,897	23.0
賃金(物件費)	73,964	8,155	10,330	21.1
一部事務組合負担金(補助費等)	106,742	11,769	14,631	19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,721	2,726	5,274	48.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,293	1,355	2,389	43.3
退職金	70,977	7,825	11,795	33.7
合計	886,270	97,714	127,170	23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.04	11.87	2.83
ラスパイレス指数	95.2	94.6	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

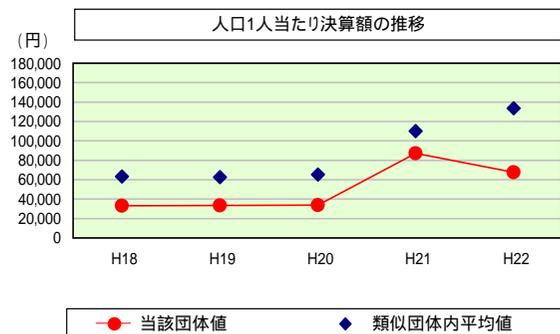


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	434,997	47,960	78,362	38.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	204,481	22,545	25,317	10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,267	5,763	6,222	7.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	105,287	11,608	3,287	253.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	27,590	3,042	3,608	15.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	359,854	39,675	68,971	42.5
合計	409,588	45,159	40,620	11.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	303,808	33,170	7.2	63,426	6.9	14.1
うち単独分	230,746	25,193	3.6	41,771	3.9	0.3
H19	304,849	33,493	1.0	62,772	1.0	2.0
うち単独分	241,903	26,577	5.5	42,833	2.5	3.0
H20	306,275	33,775	0.8	65,371	4.1	3.3
うち単独分	180,584	19,914	25.1	41,126	4.0	21.1
H21	793,616	87,258	158.4	109,926	68.2	90.2
うち単独分	364,063	40,029	101.0	64,844	57.7	43.3
H22	614,221	67,720	22.4	133,616	21.6	44.0
うち単独分	289,437	31,911	20.3	57,933	10.7	9.6
過去5年間平均	464,554	51,083	29.0	87,022	17.2	11.8
うち単独分	261,347	28,725	11.5	49,701	8.3	3.2